1 | 序文

■ 日印関係の持続的かつ強固なビジネス関係の構築に向けて

- インド日本商工会としてこれまで過去9年間に渡り毎年「建議書」をインド商工省産業国内取引促進局（DPIIT）提出してきた。
- これまでは、インドで活動している日系企業が経済活動を営むなかで直面する様々な課題に関する改善要望に主眼をおいてきた。
- 一方、日印関係は対中関係を踏まえ、経済安全保障上の重要性が増す中で、より強靭なグローバル・サプライ・チェーンの再構築が両国にとって喫緊の課題となってきている。また、全世界共通の利益として、地球温暖化への対策（カーボンリュートラルへ向けての取組）も重要な課題である。
- そこで、商工会としても日印ビジネス関係をより強固なものにしていくために、これまでの建議書をあらため、「ビジネス環境改善提案書」として、未来志向でインド関係当局と議論・対話を進めていきたいと考える。

2 | 総論

■ 徐々に増加しているとはいえ、東アジアに比べると、日本企業のインド投資は限定的

- 過去7年間の累計対印直接投資額では、日本は、米国、英国、中国に次いで第4位ではあるが、東アジアへの投資に比べると未だ限定的といえる。また、この3、4年は、COVID-19の影響があるとはいえ、進出日本企業の数も伸び悩んでいる。
- その理由としては、①東南アジアのビジネス環境との比較、②自動車関連に偏重した投資、③過去のインドでの失敗経験によるネガティブなイメージ、④様々なカントリーリスクの点から大型投資に懐疑的、⑤デジタル・スタートアップ投資が限定的、などいくつかの理由が挙げられる。
- 一方で、コロナ禍でも金融、不動産分野での大型投資、外食産業や小売り分野、スタートアップの進出など投資の多様化もみられるようになった。さらに投資を増やしていくには、インドのビジネス環境のさらなる改善に期待するとともに、インド政府と協力しながら、インドの産業発展・高度化に貢献していく姿勢も不可欠と考える。

2 | 総論（続き）

- 日本企業とインド政府との協働によるインドの政策課題の解決
- 従来から指摘されているインドビジネス環境の一層の改善

- 以上の点を踏まえ、今年度のビジネス環境改善提案書作成に当たっては、①モディ政権が掲げる「自立したインド」に向けての日本企業の貢献、②世界的な課題であるエネルギー・環境分野への取組、を意識した提案となっている。特にサプライチェーンの強靭化の上で不可欠な輸出競争力の強化については、日本企業が貢献できる余地は大きいと考える。
- 一方で、日本企業がこれらビジネスを進めていく上で、長年の課題となっている経済社会インフラの整備、金融分野の規制緩和、煩雑な税務、BIS、通関などの貿易手続きの改善等への真摯な対応もお願いしたい。これら課題が改善すれば、インドは日本企業のみならず、幅広く外国投資を引き付けることは間違いない。